

福岡市財政の見通しと 健全な財政運営に向けた取組み

The Fiscal Outlook and its Management Strategy

I	これまでの健全化の取組み	・・・ 1
II	今後の財政見通し	・・・ 2
III	健全な財政運営に向けた取組み	・・・ 16

平成25年3月
福岡市財政局

※1 本資料の「見通し」は、H25.3時点での制度や社会情勢を前提に、これまでの傾向や人口推計を元に算出した大まかな財政の姿(自然体)である。

※2 今後、国の動向等により前提条件が大きく変化した場合、行財政改革プラン成案において試算を変更する可能性がある。

※3 特に表記がない限り、数値は一般会計における値となっている。

I これまでの財政健全化の取組み

これまでの財政健全化の取組み

財政リニューアルプラン(平成**20**年**6**月策定)〔計画期間:平成**20**年度~**23**年度〕

・目標1 市債発行の抑制

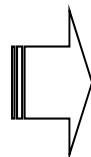
平成23年度における一般会計の市債発行額を450~500億円程度に抑制することを目標として段階的に縮減する。



- ・市債発行額の段階的抑制
20年度 566億円 → 23年度 510億円
(臨時財政対策債の増加分を除く)
- ・市債残高(全会計) **805億円減少**
20年度末 25,500億円 → 23年度末 24,695億円
- ・実質公債費比率 **23年度 15.7%**
(比率は着実に縮減、市債発行に国の許可を要しない**18%未満**を維持)

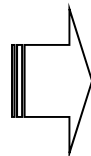
・目標2 財源不足の解消

「中期財政見直し」により見込まれる566億円(H21~H23)の財源不足について、行財政改革に取り組むことにより、確実に解消する。



- ・リーマンショックの影響を受けて、実態の財源状況はさらに厳しいものとなったが、臨時財政対策債を含む地方交付税等の増加や、毎年度の事業見直し等により、財源不足を解消。
 - 1. 歳入歳出一体見直し 106億円
 - 2. 資産・負債の圧縮 93億円
 - 3. システム・手法の改革 90億円
- 見直し合計 **289億円**

・市民にとってわかりやすい 財政情報の提供



- ・「ふくおかの家計簿」、「財政のあらまし」の発行
- ・予算見積や調整の概要をホームページで公開

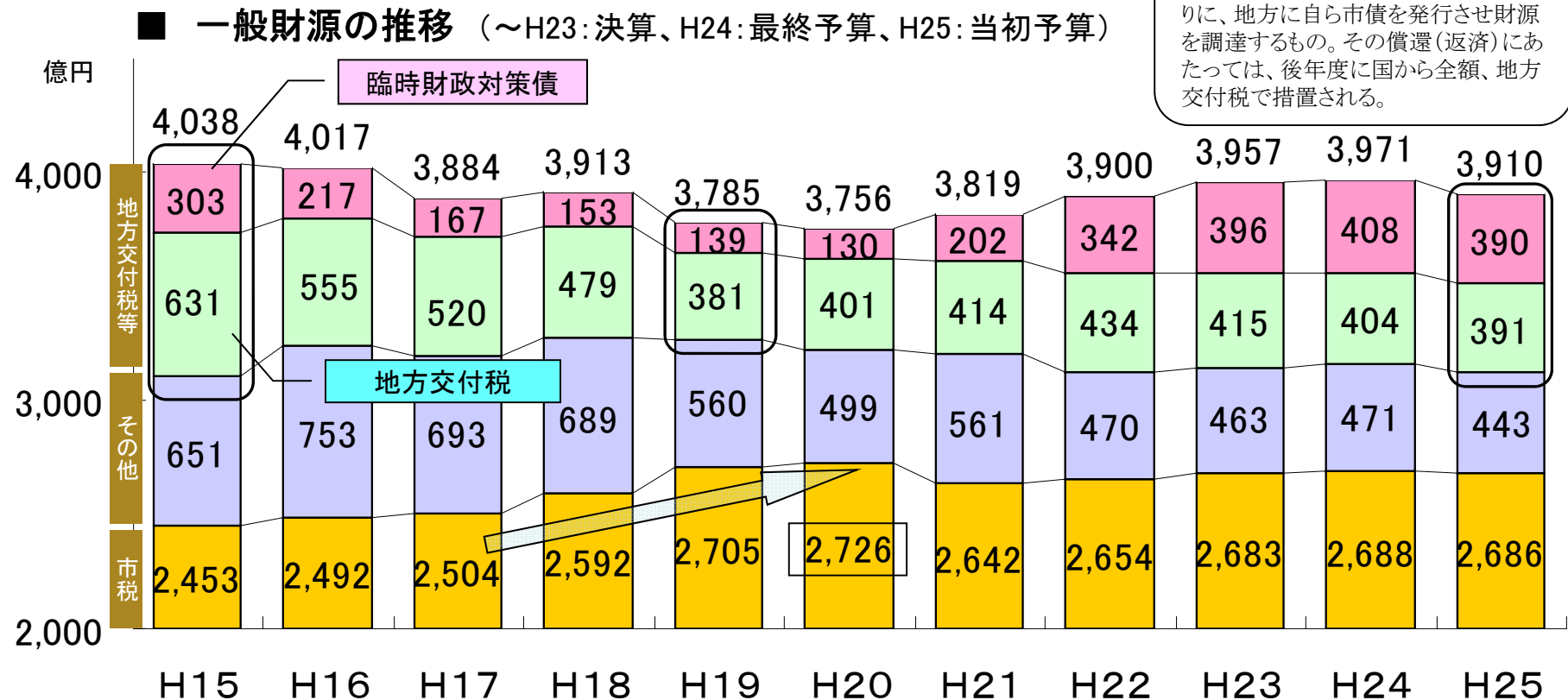
II 今後の財政見通し

〔これまでの推移〕 一般財源

- ・ 一般財源(使途が自由に決められる財源)のうち、市税収入は国からの税源移譲及び景気回復により20年度に過去最大となったが、その後のリーマンショックにより大きく減少。その後、緩やかな基調にある。
- ・ 地方交付税等については、平成15年度の934億円をピークに、国の三位一体改革等により平成19年度の520億円まで一旦減少したが、その後、生活保護費をはじめ社会保障関係費の増嵩等により増加に転じている。
- ・ 近年は、地方交付税等のなかでも、臨時財政対策債の配分割合が高まっている。

「臨時財政対策債」

国が地方交付税として交付するかわりに、地方に自ら市債を発行させ財源を調達するもの。その償還(返済)にあたっては、後年度に国から全額、地方交付税で措置される。



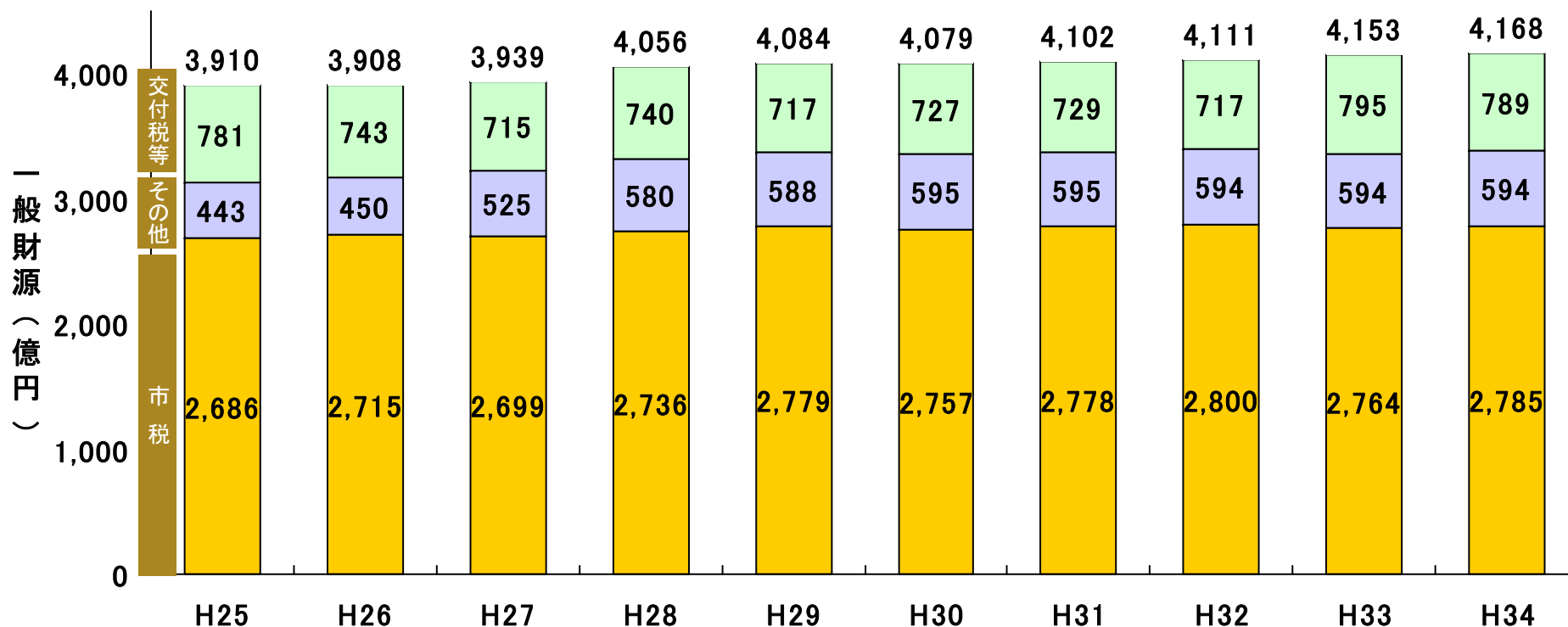
〔歳入の見通し〕 大幅な伸びが期待できない一般財源

一般財源の総額の増加は緩やかであり、大幅な伸びは期待できない。(今後10年間で7%弱増加)

- ・ 市税はGDPの伸びを前提に微増の見込み。(今後10年間で約4%増加)
- ・ その他は、消費税率引上げ(H26.4～ 8%、H27.10～ 10%)により、地方消費税交付金が増加
- ・ 地方交付税等は、生活保護費や社会福祉費の増加などの増要素があるものの、市税等の増収により全体としては減少基調。
(ただし、国勢調査人口の反映等一時的な増加が生じる。)

■ 一般財源の見通し (H25:当初予算、H26～:推計値)

〔億円〕



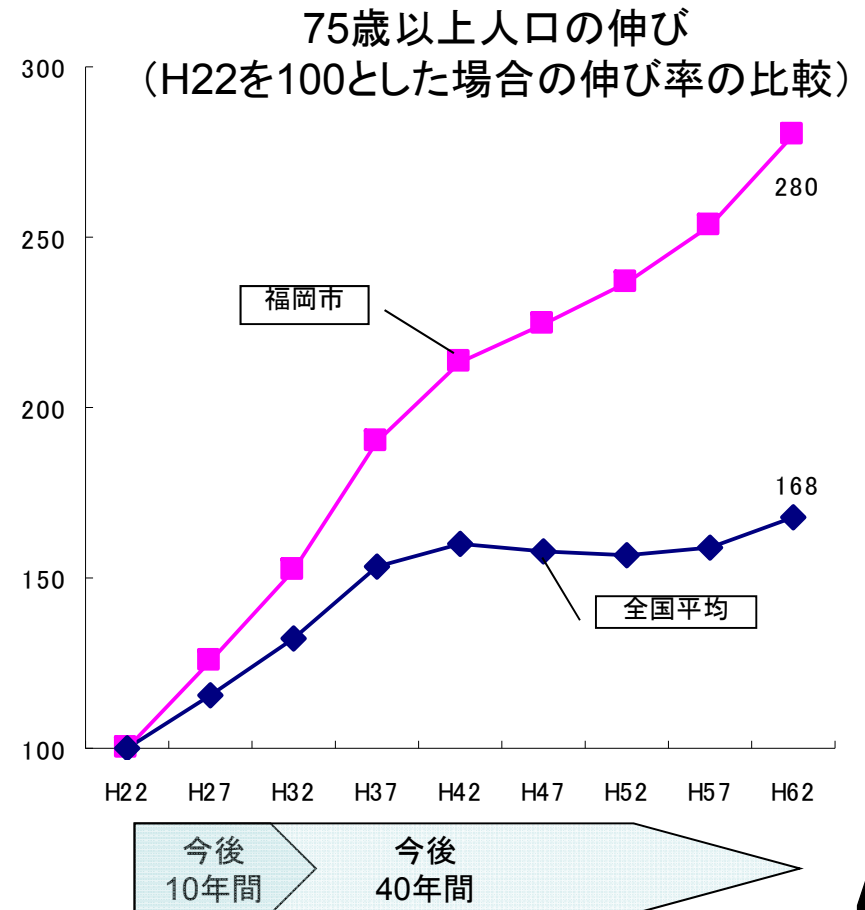
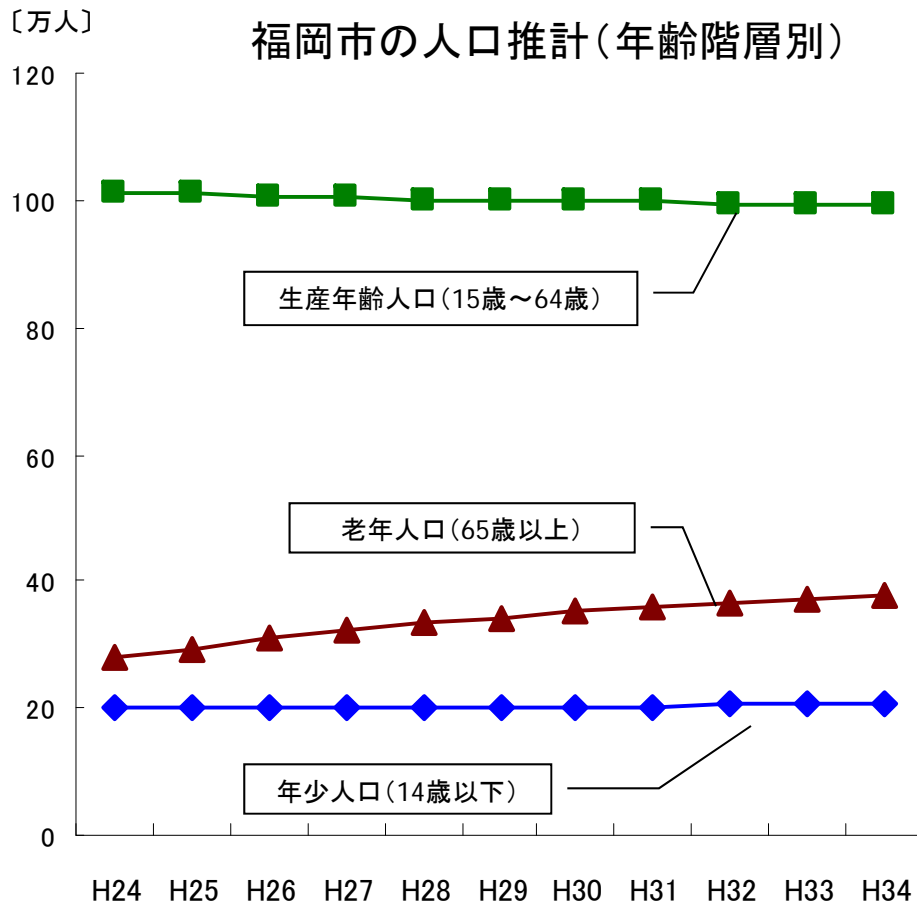
前提: GDPについては、以下の伸びを想定(「経済財政の長中期試算」(慎重シナリオ)(H24.8.31内閣府発表)。

※[GDP伸び] H24:1.9%, H25:1.9%, H26:2.6%, H27:1.8%, H28:2.2%, H29:1.5%、H30以降:0.0%(伸びを見込まず)

消費税率の引上げの影響として、「その他」のうち地方消費税交付金の増のほか、地方交付税算定上の影響も見込んでいる。

福岡市の将来人口推計

- ・福岡市の人口のピークは、今後20年間増加し、平成47年頃に約160万人に達する。
- ・年少人口(0歳～14歳)は、平成32年頃から再び減少に転じる。
- ・生産年齢人口(15歳～64歳)はしばらく横ばいで推移し、その後徐々に減少に向かう。
- ・老年人口(65歳以上)については、継続して増加する。
- ・老年人口の中でも、**75歳以上(後期高齢者)の人口の増加は著しく、今後10年間で約1.4倍になる見通し**
この早いペースは、これまで高齢化率の低かった大都市の特徴。



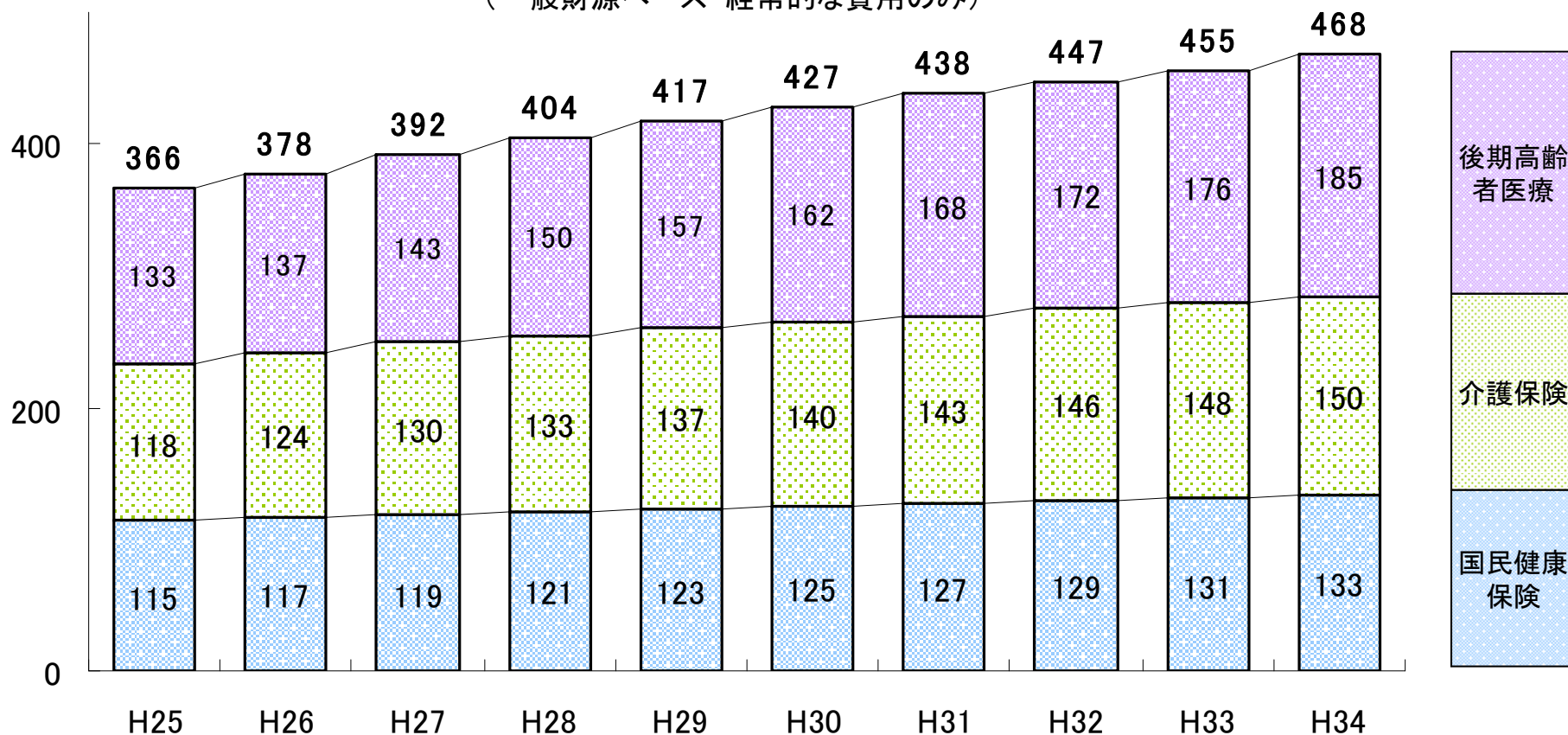
〔歳出の見通し①〕 伸び続ける社会保障関係費<医療・介護保険>

- ・ 老年人口、特に75歳以上（後期高齢者）の人口の増加等に伴い、後期高齢者医療や介護保険等の、医療保険や介護保険への公費負担（繰出金）は、今後10年間で30%弱の増加が見込まれている。

〔億円〕

医療・介護保険への繰出金の見通し

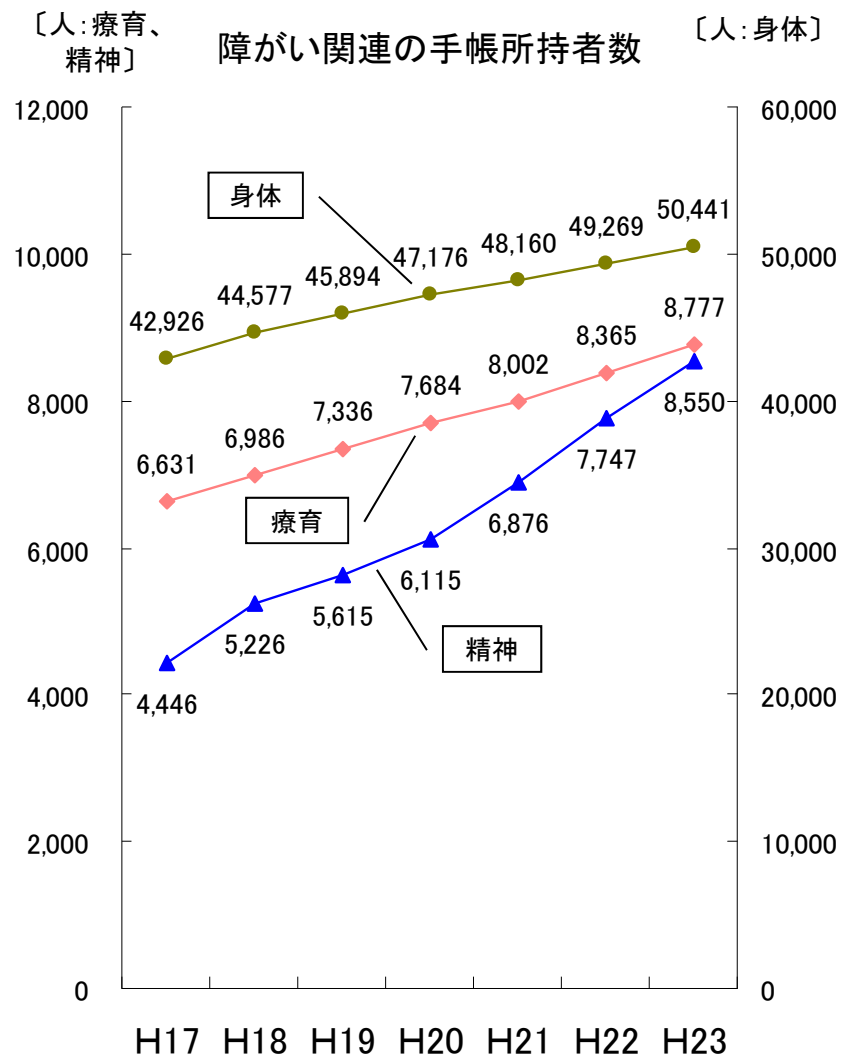
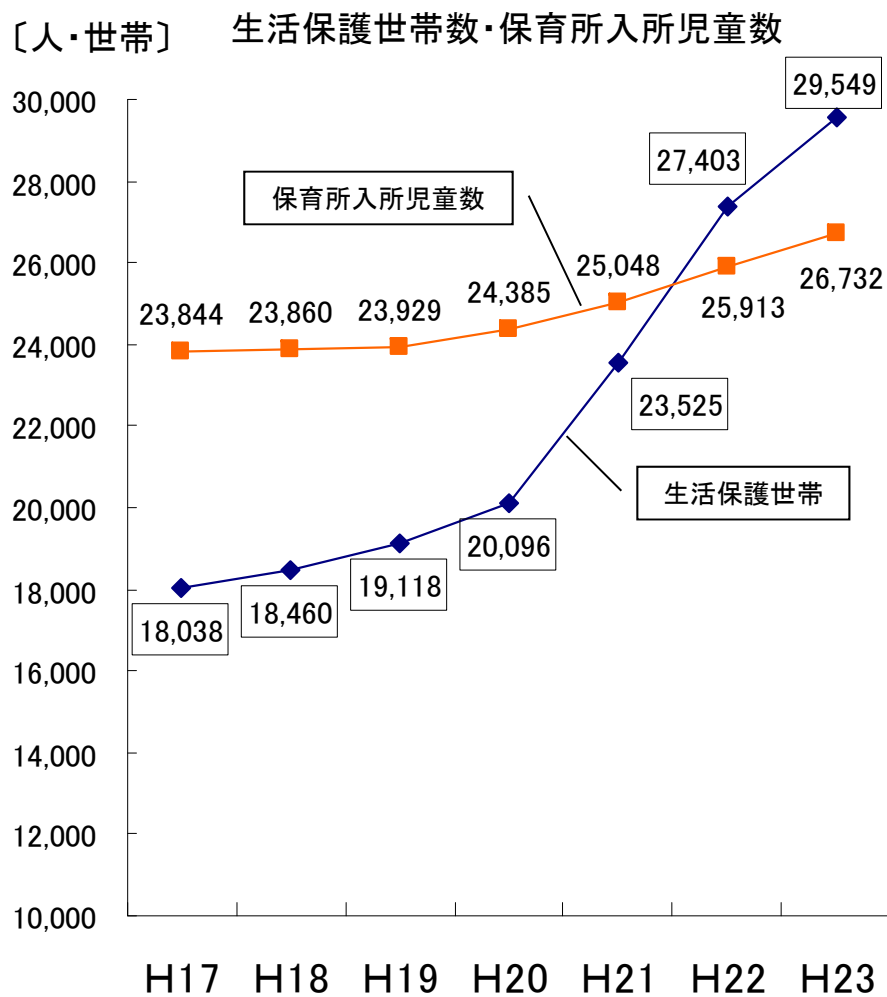
（一般財源ベース・経常的な費用のみ）



※歳出の性質区分における繰出金

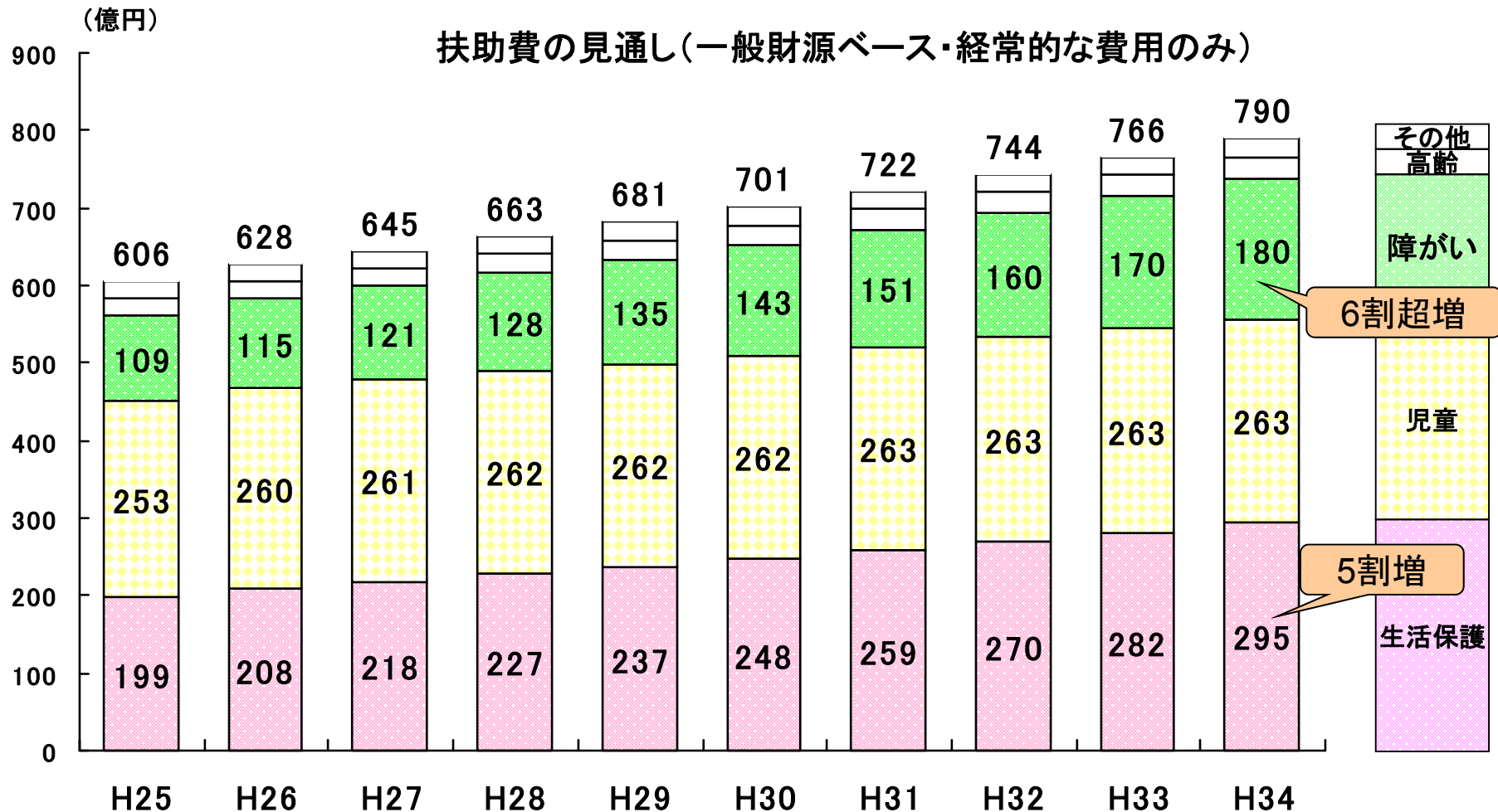
〔これまでの推移〕 福祉サービスの利用者数

- ・近年、生活保護世帯や障がい福祉サービスの利用者が増加している。
- ・また、待機児童解消の取組みにより保育所入所児童も増加している。



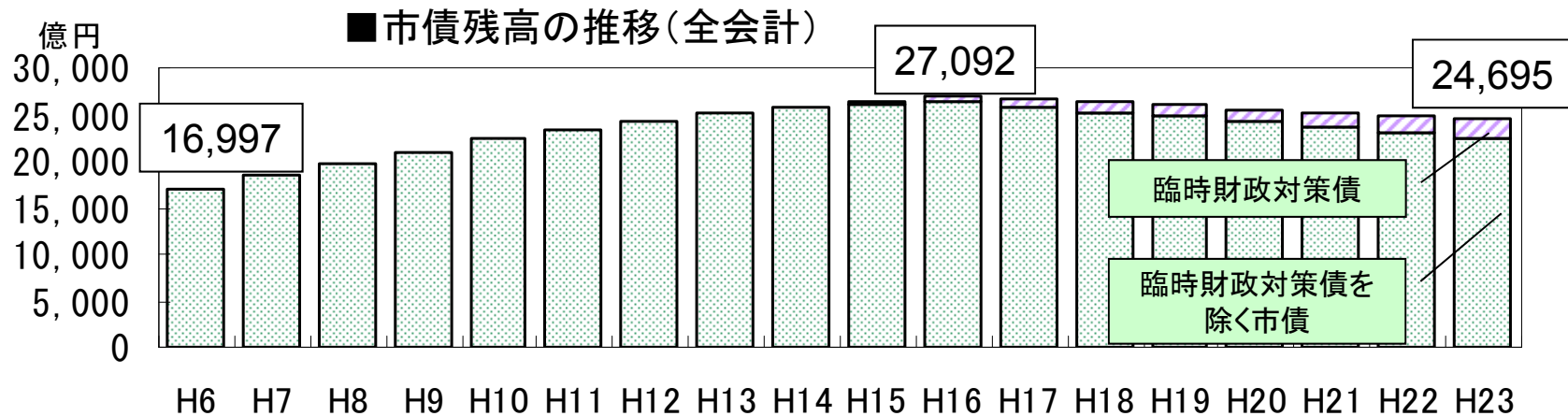
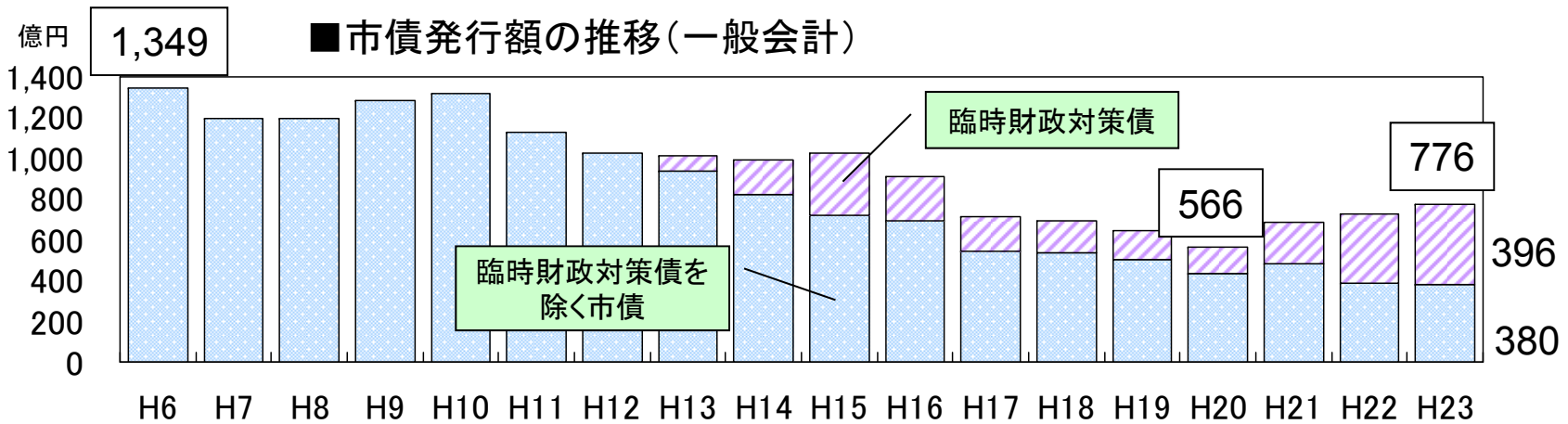
〔歳出の見通し②〕 伸び続ける社会保障関係費<扶助費>

- 近年の生活保護世帯の増加の傾向や、障がい福祉サービス等の利用増加が続けば、扶助費は今後10年間で30%程度の増加となる。



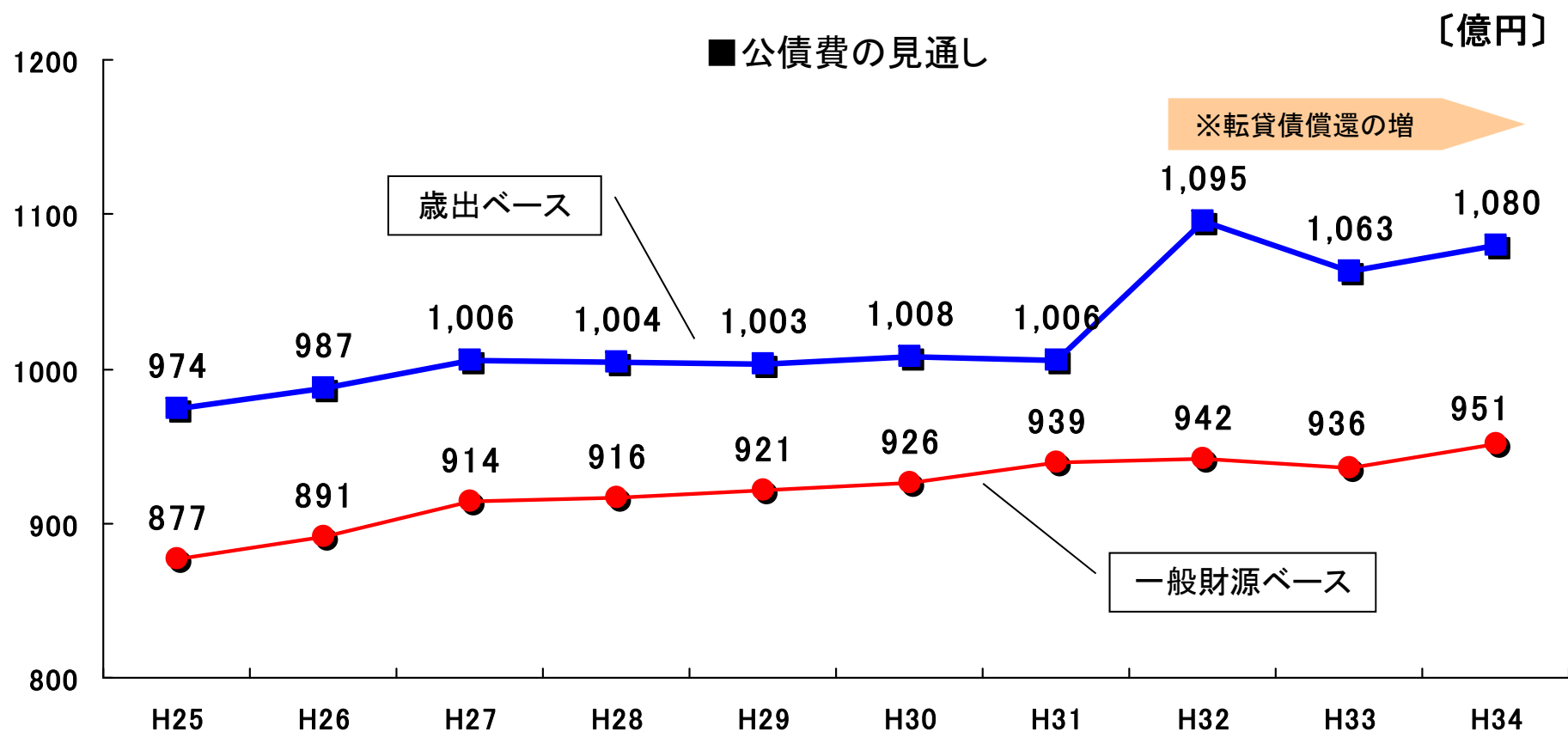
〔これまでの推移〕 市債発行額、市債残高

- ・ 臨時財政対策債を除く市債は、平成6年度のピーク以降、発行抑制の取組みにより減少傾向にある。（平成23年度決算380億円は昭和60年度以来の水準）
- ・ 一方で、近年、臨時財政対策債が増加しており、一般会計における発行の総額は増加傾向にある。
- ・ 全会計での市債残高は、発行抑制の取組み効果により、7年連続で減少を続けている。



〔歳出の見通し③〕 高止まりが続く公債費

- ・ 市債は長期にわたり分割して償還(返済)が行われるため、発行額の抑制や残高の縮減が、直ちに公債費の減少につながるわけではない。
- ・ 市債の大量発行期(平成一桁台後半)分の償還が収束を迎えるのは、平成30年代後半であり、一般会計における公債費は当面、1,000億円前後の水準で高止まりを続ける見通しである。

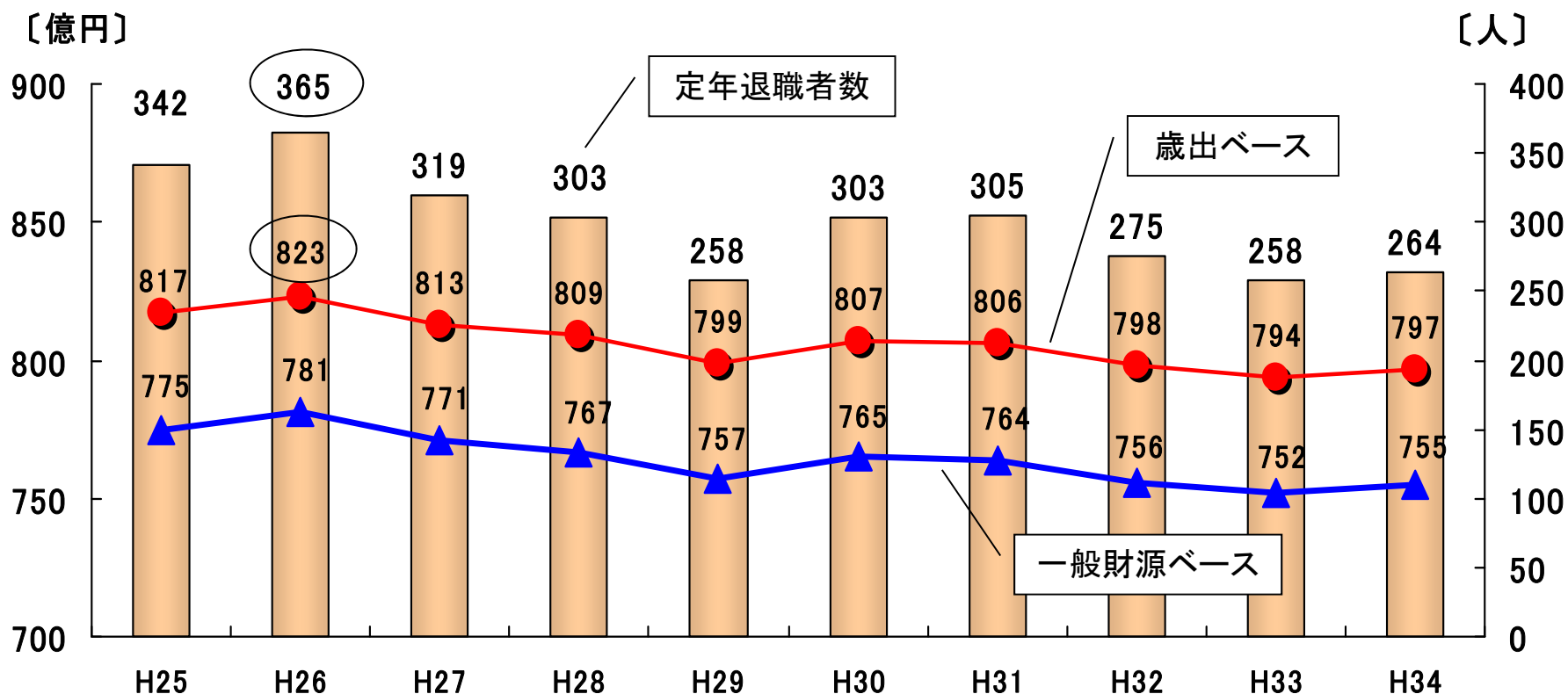


※ H26以降の市債発行額を800億円/年として推計したものであり、調達・償還方法の状況に応じて、今後、各年度の数値は変動する。

〔歳出の見通し④〕 ピークを迎える人件費

- ・ 福岡市職員については、団塊の世代の退職期が収束したものの、さらに政令市昇格前後に大量採用した世代の退職期が続いている。
- ・ 平成26年度にいよいよ定年退職のピークを迎え、退職手当を含む人件費のピークが到来することになる。

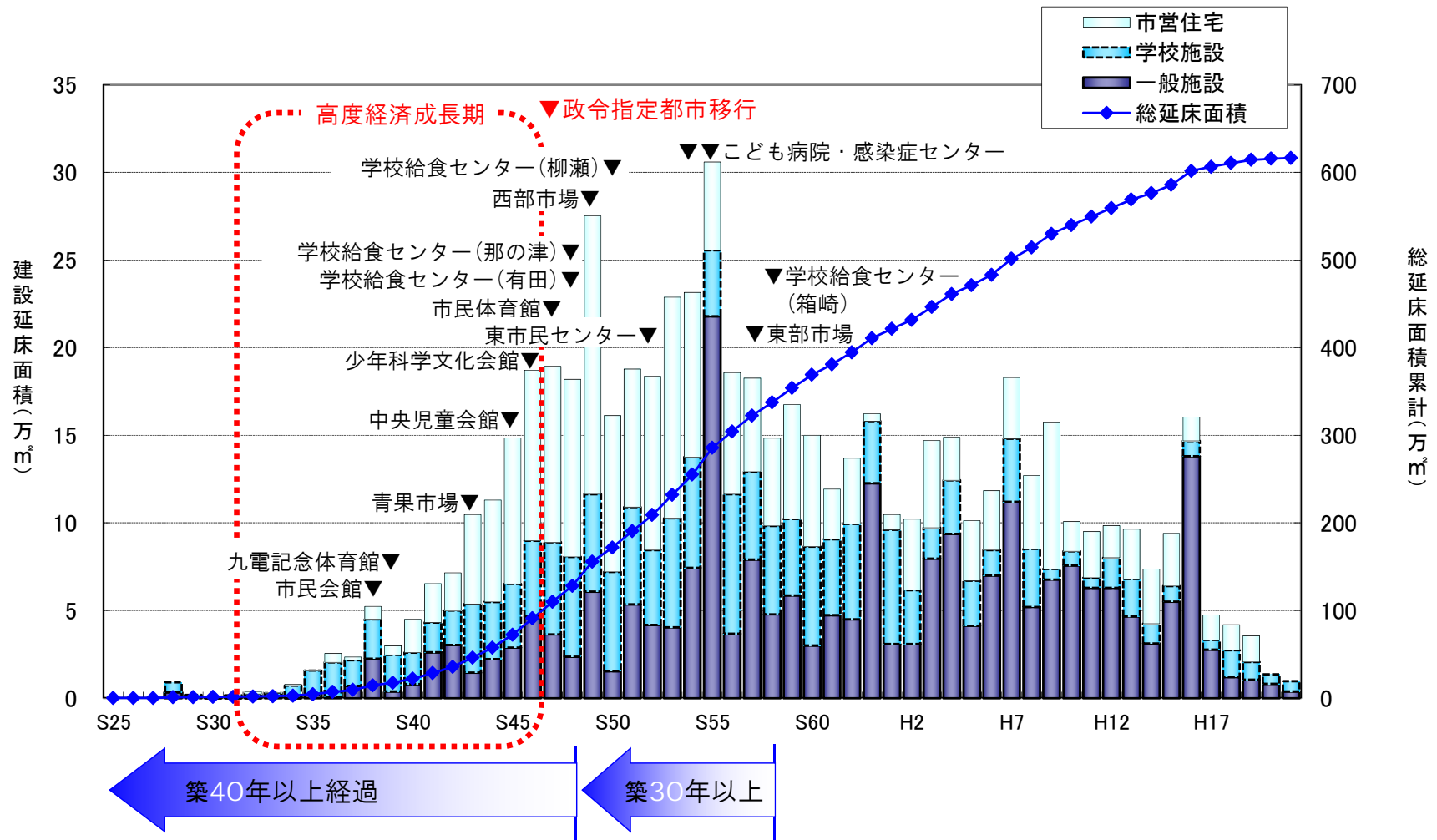
人件費推移と定年退職者数



※ 人件費には、対象外人件費を含む(土地区画整理関連の特別会計分を含む)。

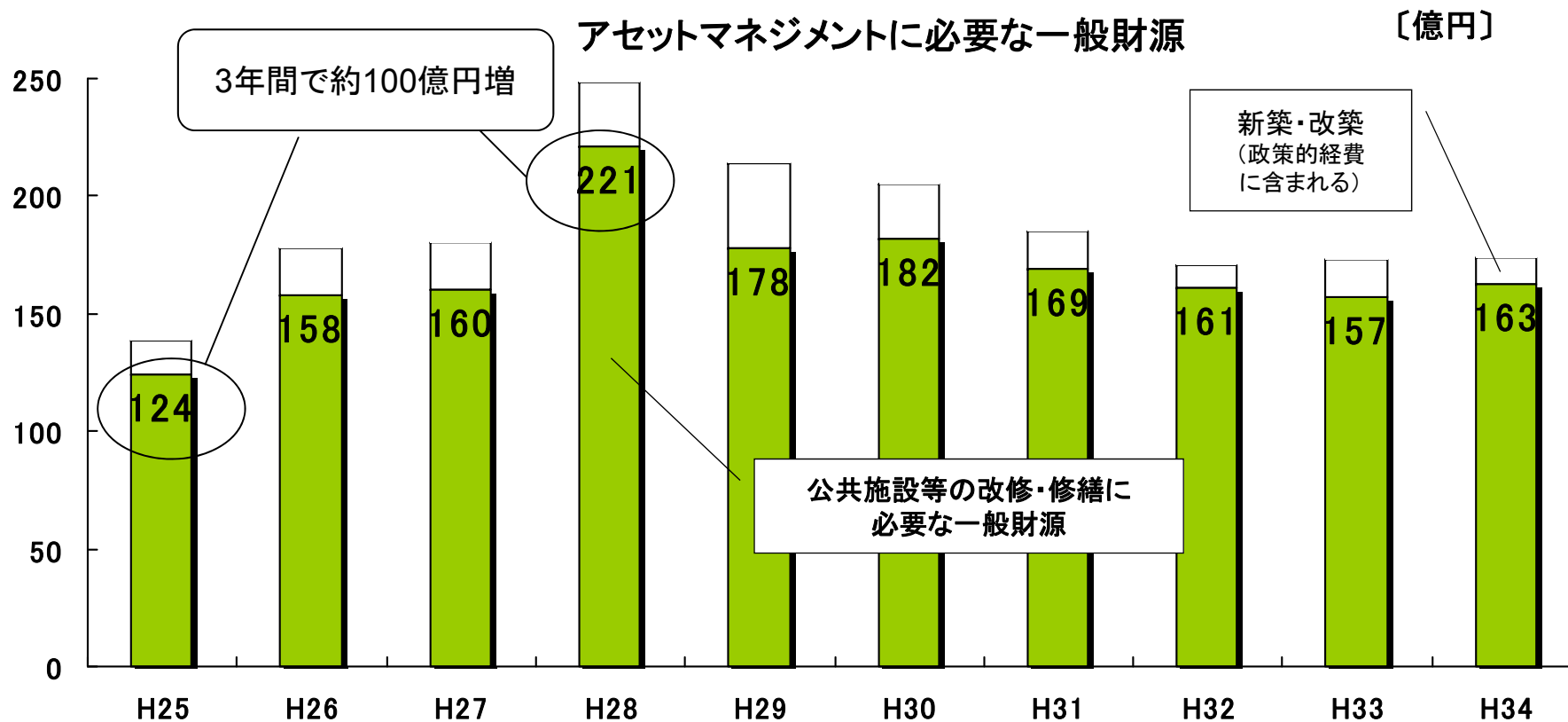
市有建築物整備の推移

- ・ 福岡市の公共建築物の総量は、今日まで右肩上がり増加を続けている。
- ・ 庁舎、学校、市営住宅、その他市民利用施設の多くが、昭和40年代から50年代の高度経済成長期や政令市移行時期に集中的に整備されており、老朽化が進んでいる。



〔歳出の見通し⑤〕 公共施設等の維持保全・長寿命化費用の増加

- 平成20年度に、全ての施設を対象とした「福岡市アセットマネジメント基本方針」を策定し、計画的かつ効率的な維持管理への転換を図っている。
- しかしながら、施設を耐用年数まで長く使っていく上では、構造体や設備機器などを適切な時期に改修・修繕する必要があり、これらにかかる一般財源は、平成28年度までに大きく増加する見通しである。

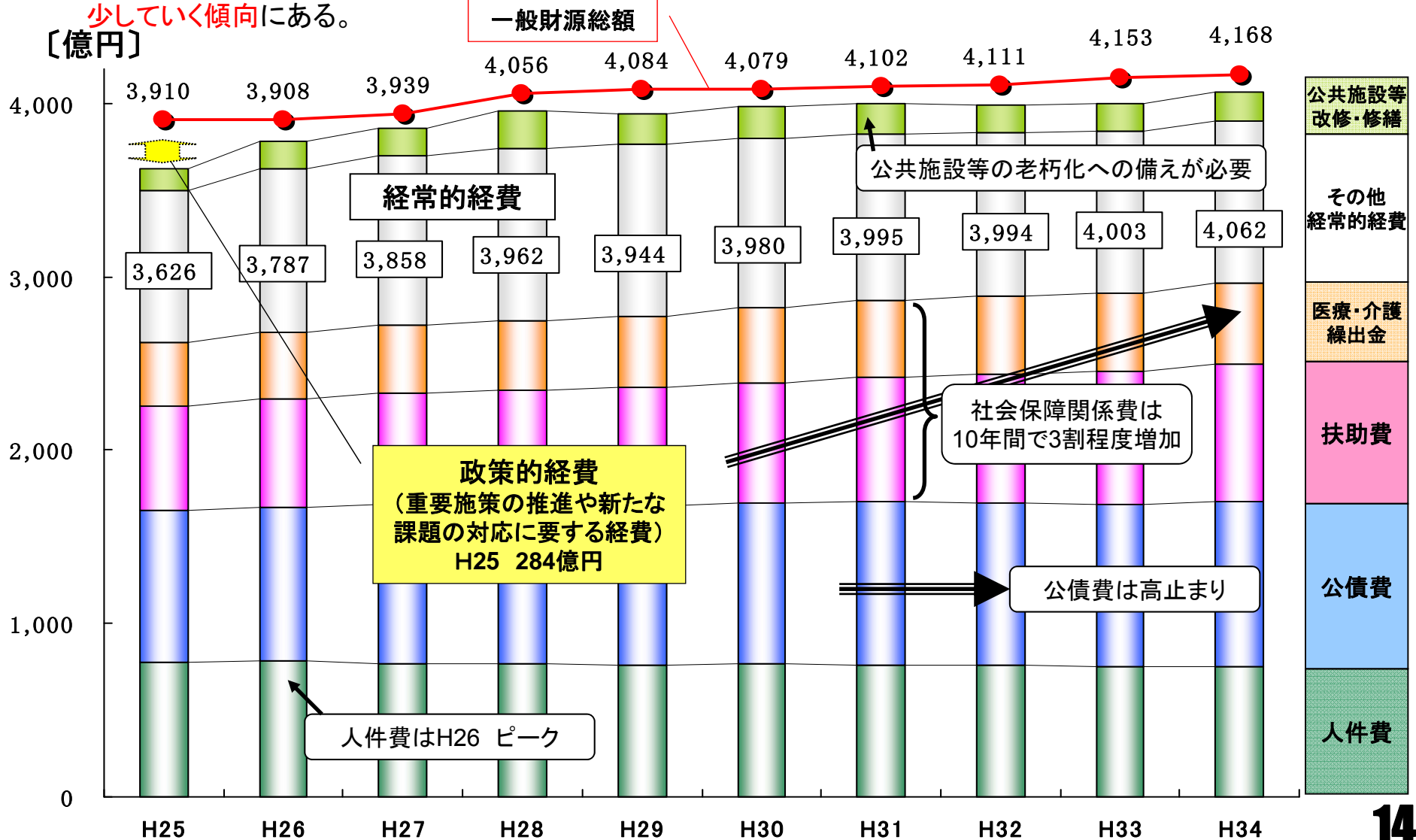


※ アセットマネジメント実行計画の改訂(25年度予定)にあわせ、現在精査中の新たな見通し

一般財源総額と経常的経費の見通し

～現行制度・推移を前提とした姿～

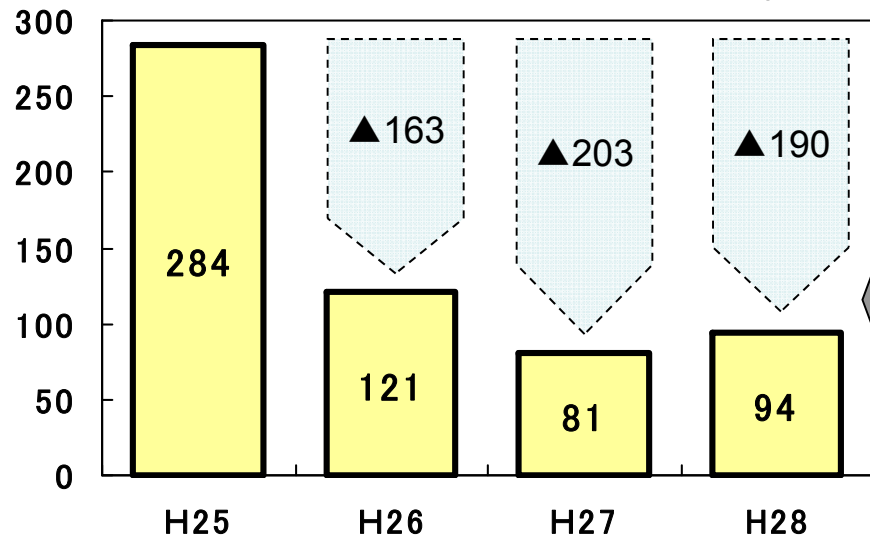
- ・ 以上をまとめると、社会保障関係費や公共施設等の改修・修繕経費など**経常的経費の伸びが一般財源総額の伸びを上回ることから**、さらなる財政健全化の取組みを行わなければ、**政策的経費に使える財源は次第に減少していく傾向にある。**



政策的経費に使える一般財源の見通し(取組みをしない場合)

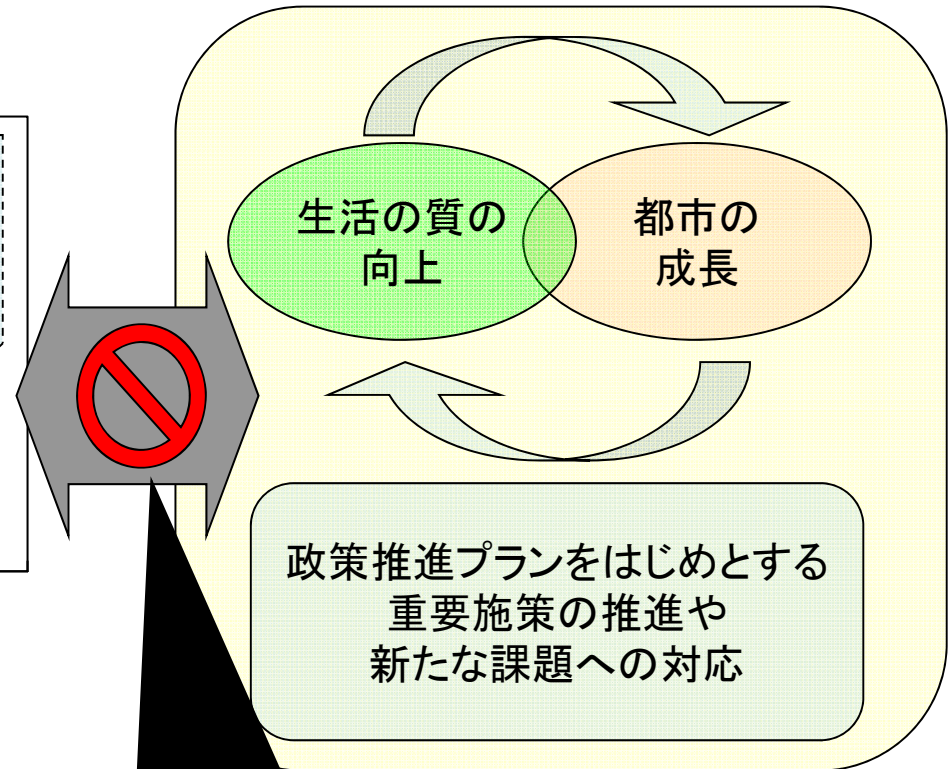
- ・ さらなる財政健全化の取組みを行わなければ、政策的経費に使える財源は、平成26年度から平成28年度までの3年間の合計で、300億円程度に減少する。
- ・ 政策的経費に使える財源の減少により、政策推進プラン(計画期間:平成25年度～28年度)をはじめとする重要施策の推進や、新たな課題への対応に必要な財源が不足すれば、「生活の質の向上」と「都市の成長」が実現困難になる恐れがある。

＜ さらなる取組みをしない場合 ＞ 億円



・ 3年間で合計300億円程度の財源が見込めるが、

・ 25年度の水準と比較すると、合計で約550億円の財源が減少する
※前回試算における851億円(4年間分)に相当



持続可能な市政運営といえず、
実現困難

Ⅲ 健全な財政運営に向けた取組み

数値目標① 政策的経費の財源確保

- ・ 今回のプランにおいては、財源の減少への対応ではなく、「**ビルド&スクラップ**」の精神により、重要施策の推進や新たな課題への対応といったビルドを行うための目標設定とする。
- ・ 重要施策の推進や新たな課題への対応に要する経費(政策的経費)の一般財源について、経常的経費の見直しや投資の重点化などにより、**3年間で750億円以上の確保**を目標とする。(25年度水準の約1割(3年間で100億円)圧縮)
- ・ 目標額は「政策推進プラン」に基づく計画事業費も見込んでおり、投資の中でも選択と集中を図っていく。

ビルド

- ・ 「政策推進プラン」の着実な実施
- ・ その他重要施策の推進
- ・ 新たな課題への対応

3年間で約300億円(取組みなし)

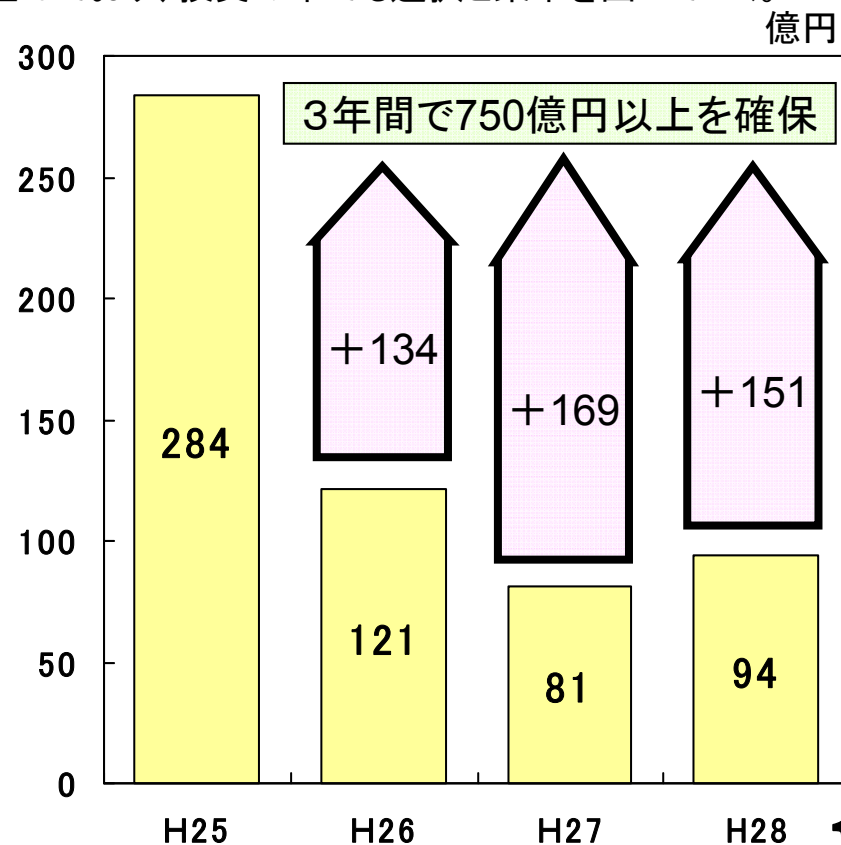
750億円以上を確保

スクラップ

3年間で新たに450億円以上を捻出

- ・ 経常的経費の見直し255億円以上
- ・ 歳入の確保195億円以上

「優先順位の最適化」



まとめ 財源確保の取組み

市民生活に必要な行政サービスの確保

政策推進プランの推進をはじめとする重要施策の推進や新たな課題の対応のために確保すべき財源
750億円以上

従来の取組みで
確保が見込まれる財源
300億円程度

①投資の選択と集中
100億円程度

・より効果が高く、
真に必要なものに重点化

さらなる取組みが
必要な額
450億円以上

②歳入の確保
195億円以上

・収入・収納率等の向上
(市税、保育料、市営住宅使用料、
学校給食費 など)
・市有財産の有効活用等
(未利用地の売却・貸付、広告事業
の拡大、基金の活用 など)

③経常的経費の見直し
255億円以上

・行政運営の効率化
(人件費の抑制及び組織のスリム化
企業会計・特別会計における見直し
外郭団体等の見直し など)
・役割分担、関与の見直し
(補助金の見直し、国・県との財政負担
及び財源の適正化 など)

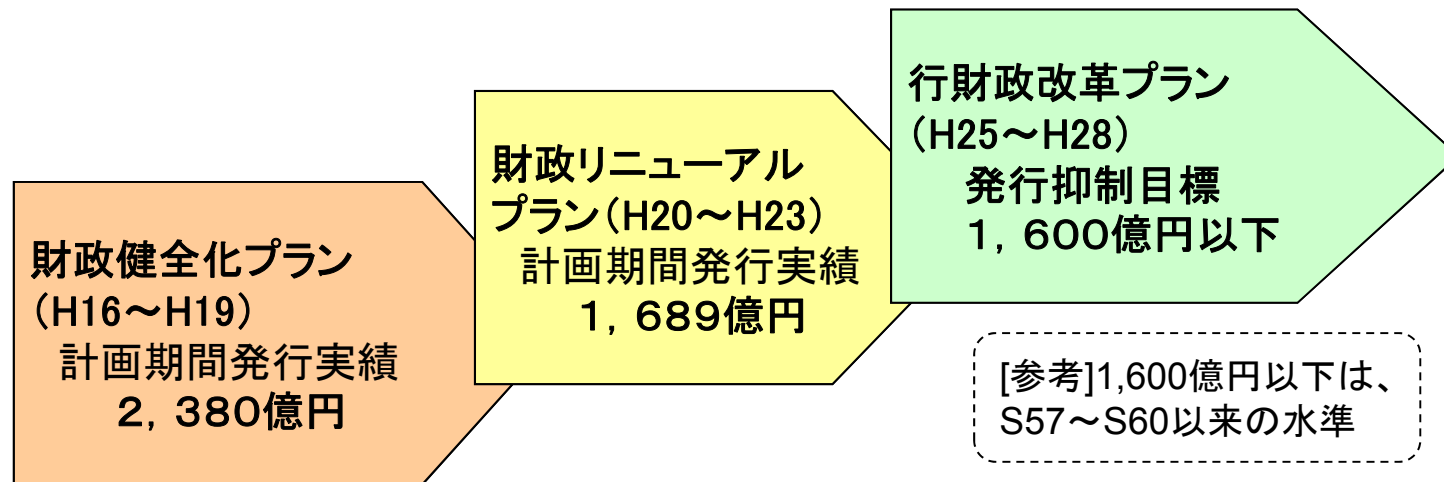
・行政サービスの見直し
(個人給付の見直し、受益者負担の
見直し、減免制度の見直し など)
・公共施設等の見直し
(施設の維持管理コストの縮減、施設の
必要性・あり方を見直し など)

「優先順位の最適化」

数値目標② 市債管理について

- ・ 公共施設等の老朽化対策とのバランスを図りつつも、これまでの市債残高縮減の路線を堅持し、将来世代への過度な負担を残さないよう、引き続き、中長期的な市債残高の縮減に取り組む。

(1) 一般会計における市債発行額(臨時財政対策債を除く)



(2) 臨時財政対策債

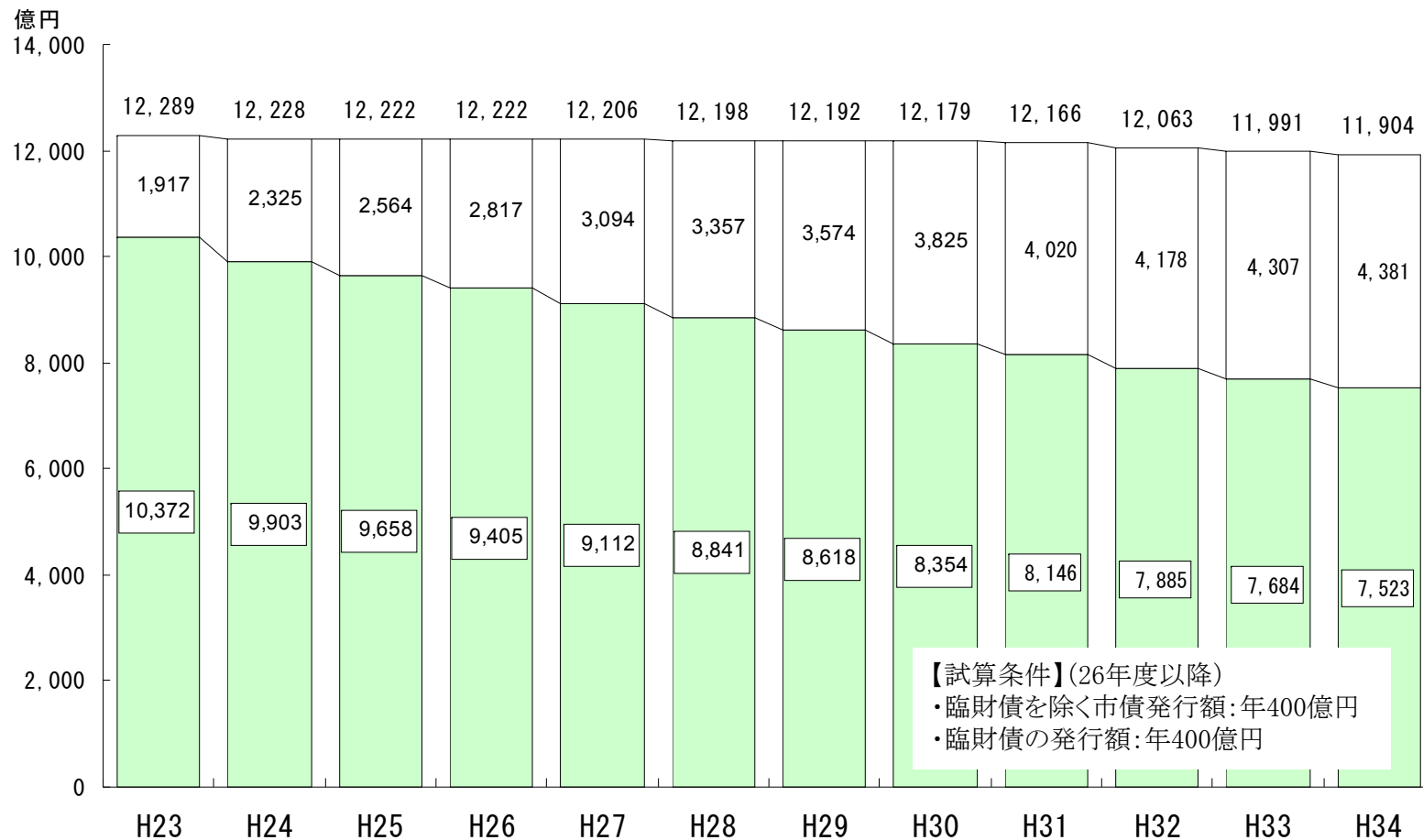
- ・ 他の政令指定都市と連携し、国に対し速やかに廃止を求めるとともに、国が示す発行可能額に対して可能な限り抑制する。

(3) 市債発行額全体

- ・ 各年度の市債発行額全体を元金償還額以下とし、残高を増加させない。

参考：市債残高の見通し(一般会計)

- ・ 市債の発行抑制目標を継続的に実行することで、市債残高は着実に減少する。
- ・ 臨時財政対策債を除いた市債残高は、10年間で25%程度の減少となる。



※23年度は決算額。24年度は2月補正後予算から翌年度への繰越明許額を除く決算見込額

※25年度は当初予算に24年度からの繰越明許額を加え、地域の元気臨時交付金による振替えを反映した決算見込額

※24年度以降の臨時財債の理論残高は、満期一括積立金を残高按分により控除した理論値

(1) 行財政改革推進の取組み

現在策定中の行財政改革プランの趣旨を先取りし、効率的で筋肉質な市役所をめざし、「市民の納得と共感」、「チャレンジする組織改革」、「健全な財政運営」の取組みをはじめめる。

★新規 ☆拡充 (単位:千円)

☆行財政改革プランの策定

財源の確保と、行政運営の仕組みや発想、手法の抜本的な見直しに向けた取組みを定める行財政改革プランの策定(6月予定)

市民の納得と共感

★区役所窓口サービス改善事業【62,156】

東区役所1階の窓口増設などのレイアウト変更、転出入手続きの利便性向上のためのシステム導入拡大

★南区保健福祉センター健診フロアー拡充等【11,993】

健診フロアー拡充による健診のスムーズ化、プライバシー保護等

★区役所窓口接遇向上【2,937】

区役所窓口の接遇向上に向けた取組み

★区役所来庁者実態調査【10,000】

各区役所の利用者の状況等の調査

チャレンジする組織改革

★行政評価の推進【6,783】

新たな行政評価を実施するにあたり、市民や有識者の意見を反映

★組織改革に向けた研修の実施【2,439】

管理職研修等による組織改革の推進

★全国都市改善改革実践事例発表会の開催【1,283】

全国の自治体業務改善実践事例を一堂に集めた発表会の開催

★基幹系システム刷新計画の策定【30,000】

現状分析及び業務プロセスの見直し(BPR)等により、システム刷新に向けた方向性を示す「基幹系システム刷新計画」の策定



健全な財政運営

★「税務行政推進プラン」の策定

市税収入の確保に向けた税務行政の運営方針の策定

★「財産有効活用プラン(仮称)」の策定

未利用地など市有財産の有効活用推進に向けた計画の策定

★「補助金ガイドライン(仮称)」の策定

補助金の終期設定や公募の原則化、外部審査等のルール化

☆「第3次外郭団体改革実行計画」の策定

外郭団体のあり方や経営改善の方向性を定める実行計画の策定

★個人住民税の特別徴収の切替促進【3,000】

収入率向上の観点から、事業所に対し、個人住民税の特別徴収(給与引去)への切替促進を強化

★契約事務適正化の推進【19,514】

市長部局の契約全件を把握し、予定価格や特命随意契約の見直しを実施

★公共施設ライフサイクルコスト低減の検討【3,000】

施設の新設・更新にあたりライフサイクルコスト低減を図るためのマニュアル作成

☆PPP・PFIなど民間活力の導入による公共施設の建替

総事業費の縮減と平準化を図るため、民間ノウハウと資金等の活用による学校給食センター、中央児童会館等の建替の実施

★郵送請求事務の集約化【8,573】

区役所市民課の郵送請求に関する事務の集約化

★みどり活用推進事業【35,200】

公園等の経営的視点を取り入れた基本計画の策定、駐車場の有料化や、水上公園の活用検討

★動植物園における経営改善【8,500】

動植物園の経営改善に向けたマーケティング調査等

・魚滓処理のあり方検討【887】

水産加工センターが実施している魚滓処理及び公社のあり方の検討

・幼稚園の運営に関する検討【176】

市立幼稚園のあり方の検討

(2) 改革による財源確保

- ・ 改革初年度である25年度予算において、今後4年間で概ね200億円程度の効果がある取り組みを実施することとしており、引き続き、必要な財源確保に取り組んでいく。

(単位:千円)

財源捻出総額 5,636,275千円

※今後4年間で概ね
200億円程度の財源効果

1. 歳入の確保

1,506,150

①収入・収納率等の向上

- ・市税収入率の向上 [H24 96.2% → H25年度 96.4%]
- ・学校給食費未納対策の強化 [H23年度収納率98.7%の向上] など

②市有財産の有効活用等による税外収入の確保

- ・FIT制度導入等による清掃工場売電収入の増
- ・未利用地、市営住宅将来活用地の積極的な売却・貸付 など

2. 行政運営の効率化

3,266,850

①人件費の抑制及び組織のスリム化

- ・市長・副市長など特別職給与・退職手当の減額
- ・退職手当の段階的引下げ
- ・持ち家にかかる住居手当の段階的引下げ・廃止
- ・運転手業務の見直し
- ・公立保育所の民営化(西戸崎保育所)
- ・市立学校職員互助組合の福利厚生事業への交付率見直し など

②企業会計・特別会計における見直し

- ・下水道事業会計における一般会計基準外繰入金の縮減
- ・競艇事業の収益の確保による一般会計繰出増
- ・高速鉄道事業会計への福祉割引乗車負担補助金の廃止 など

③外郭団体等の見直し

- ・学校給食公社委託料(人件費等)の見直し
- ・健康づくり財団の解散 など

④その他行政経費の見直し

- ・全庁OAシステムにかかる機器集約化等 など

3. 役割分担、関与の見直し

433,055

①補助金の見直し

- ・小規模作業所の障がい福祉サービス事業所への移行促進による補助縮小
- ・私立小中学校補助金、朝鮮初級学校補助金の廃止 など

②国・県との財政負担及び財源の適正化

- ・松くい虫防除への県補助金の確保 など

4. 行政サービスの見直し

134,767

①個人給付の見直し

- ・就労支援の強化による生活保護費の縮減 など

②受益者負担、減免制度の見直し

- ・公園駐車場の有料化
- ・肺がん検診自己負担導入 など

5. 公共施設等の見直し

61,119

①施設の維持管理コストの縮減

- ・学校校舎等における建物火災共済保険加入の見直し
- ・中部中継所の管理、運転経費の節減
- ・こども総合相談センターの施設管理費の節減
- ・牧場指定管理料の節減 など

②施設の必要性・あり方を見直し

- ・西部資源化センターの1系統休止(本格実施) など

6. その他予算編成手法による見直し

234,334

上記以外の局区長マネジメント経費の縮減分
(局区長マネジメント経費による縮減総額 ▲1,494,134)